

26 グローバル化に打ち勝つ「林業の成長産業化」の実現について

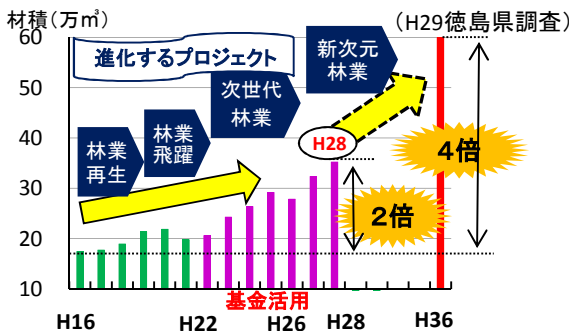
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省，林野庁）

【現状と課題】

直面する課題

- TPPの大筋合意をはじめグローバル化が進展する中，林業・木材産業の国際競争力を強化するためには，「生産コストの縮減」や「製材品等の高付加価値化」が求められている。
- 我が国は古くから木の文化を持ち，高度な木づかいの技術はあるが，国際的な認知度が低く，製品や木造住宅の輸出が進んでいない。

県産丸太の生産量(推移)



TPP等に対する現場の声

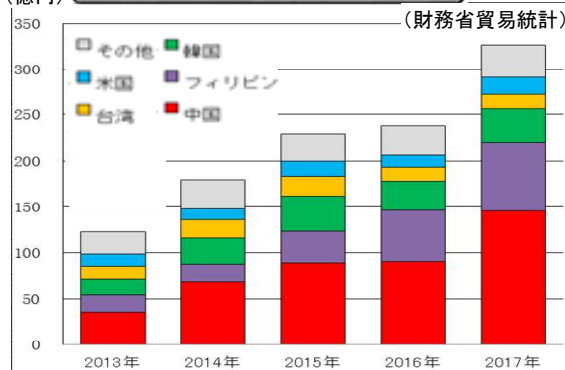
マイナスの声

- 【輸入】
- (製品価格の低下)
 - 製品の値下げを要求される不安(木材産業者)
 - 値下げ部分が丸太価格に転嫁される恐れ(林業者)
 - (輸入品の増加(競合))
 - 製品の需要が奪われる恐れ(木材産業者)

プラスの声

- 【輸出】
- (関税の即時撤廃)
 - 高付加価値製品の輸出がチャンス(木材産業者)

日本の国別木材輸出額(推移)



木材需要旺盛な中国の新たな動き

住宅輸出拡大チャンス!

- 中国の建築基準法にあたる「木構造設計規範」がH30年8月に改訂
- 杉，桧が構造材として新たに利用可能
 - また，日本の木造軸組工法が利用可能に！

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 合板・製材・集成材国際競争力強化対策（平成29年度補正） 40,000百万円
- ◇ 林業成長産業化総合対策
 - ・ 林業・木材産業成長産業化促進対策 12,290百万円
 - ・ 川上・川下連携による成長産業化支援対策 2,481百万円
- ◇ 木づかい・森林づくり推進事業
 - ・ 「木の文化」創造・発信事業 72,419百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P52)

- ◇ 林業の成長産業化
 - ・ C L T等の新たな木材需要の創出，国産材の安定供給体制の構築人材の育成確保等を推進する。

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P40, P45, P46)

- ◇ 地方創生・農林水産・中小企業
 - ・ TPP等に対する農林水産業者の不安を払拭するための施策の推進
 - 人材の育成，安定供給体制の確立，国産木材の利用拡大・輸出促進

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課
 関係法令等 森林法，森林・林業基本法，労働安全衛生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

加速するグローバル化に対応するためには、

- 安価な輸入製品の増加に対抗できる、木材の生産から流通・加工までの低コストな生産体制の構築による、総合的な体質強化を図り、国際競争力を高めることが重要である。
- 東京オリ・パラはもとより、EU向けの輸出に必要な森林認証の取得を進めるとともに、高品質な木製品を国内外へ積極的に情報発信・販路拡大する必要がある。

低コスト生産体制の構築

林業プロジェクトの進化

攻めの需要拡大



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 低コスト生産体制の構築に向けた支援の拡充・強化

- ・ 輸入製品に対抗できる低コストな生産体制を確立し、需要拡大を図るため人材・経営体の育成、路網整備、高性能林業機械や流通加工施設の導入、新商品の開発など川上から川下まで一体的な財政支援を拡充・強化すること。
- ・ 安全衛生特別教育の実技研修の効率化を図るため、シミュレータによる研修を位置づけること。

提言② 攻めの需要拡大対策の強化

- ・ EU等への円滑な輸出の促進に向けて必要となる、合法証明に必要な森林認証（SGEC等）の取得・維持に対する支援策を創設すること。
- ・ 中国を対象に、国産材住宅の輸出促進を国が牽引すること。

将来像

国際競争力をつけた林業の成長産業化による「地域経済の活性化」の実現！

27 農村地域資源の保全・継承と活用について

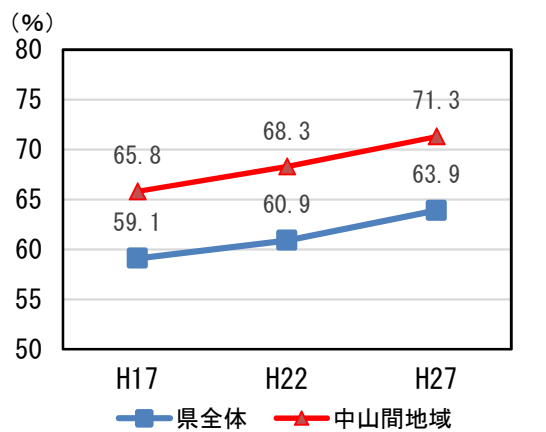
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県の中山間地域は，耕地面積の5割，農業粗生産額の4割を占める重要な地域であるものの，過疎・高齢化の進行により，担い手不足が深刻化し，地域農業の円滑な維持保全に影響を及ぼしている。
- 本県「にし阿波地域」は，観光圏，食と農の景勝地及び日本農業遺産に続き，本年3月には世界農業遺産に認定されるなど，全国から注目を浴びており，地域の所得向上に向けた取組みが求められている。

農業就業人口に占める65歳以上の割合



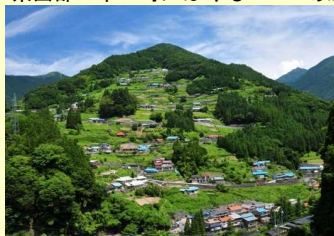
出典：農林水産省 徳島県農林水産統計年表

管理不十分な農地が増加



400年以上続く「にし阿波地域」の農業

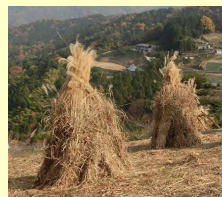
県西部2市2町には今も200以上の集落が点在



落合集落（三好市）



猿飼集落（つるぎ町）



カヤは貴重な生産資材



傾斜は40度を超えることも



ソバや雑穀、イモが主産物



伝統行事の伝承に取り組む

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 農山漁村振興交付金 10,415百万円（H29補正含む）
 - ・ うち「農泊の推進」 6,000百万円（H29補正含む）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》（P70）

- ◇ 地方への新しい人の流れをつくる
 - ・ 地方居住の本格推進

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P44）

- ◇ 「農泊」の推進
 - ・ 「農泊」を地域が主体となって推進し，農山漁村の所得向上を実現

《公明党 マニフェスト2017》（P12）

- ◇ 中山間地域の農林水産業の振興

県担当課名 農山漁村振興課ふるさと創造室
 関係法令等 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 世界農業遺産に代表される後世に残すべき資源を有する地域の重要性や価値を広く世界中に知らしめ、社会全体でサポートするシステムが必要である。
- 農山漁村地域の所得向上を図るためには、地域資源を活用したインバウンド需要の呼び込みや、都市・農山漁村の交流を図る「農泊」をビジネスとして実施できる体制を構築する必要がある。

本県独自の取組み

とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業

《事業の概要》

社会貢献に前向きな
県内企業・大学・NPO法人等（協働パートナー）と、
支援を求める農山漁村地域（ふるさと団体）を
県がマッチングし、地域協働活動を支援



**所得向上を目指す
地域活動の支援**



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 全国版「協働パートナー」制度の創設

- ・ 農山漁村地域の支援に前向きな国内の企業を国が掘り起こし、支援内容や活動地域等の情報を地方公共団体と共有することで、県域を越えての支援を容易とする、全国版「協働パートナー」制度を創設すること。

提言② 農泊推進対策（農山漁村振興交付金）の制度拡充

- ・ 「農泊」による農山漁村地域の所得向上や雇用増大に向けた取組みを継続的に支援するため、地域活性化対策（同交付金）と同様に、人材活用事業の実施期間を3年間とすること。

将来像

農山漁村が多様な人材に支えられ、活力あふれる地域が創造される

28 野生鳥獣の管理・活用対策について

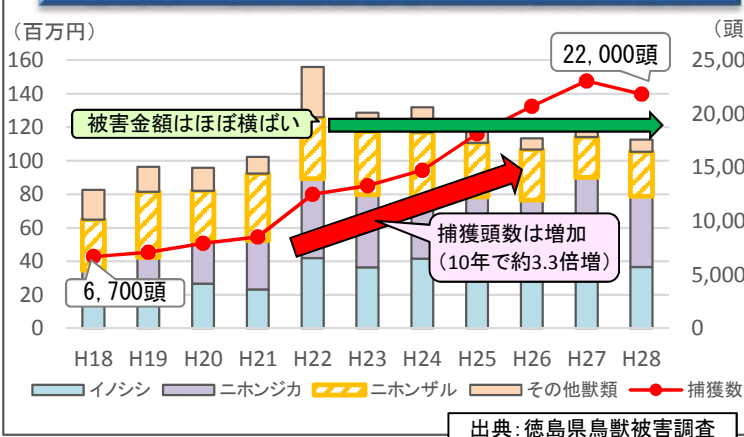
主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省自然環境局，農林水産省農村振興局，林野庁）

【現状と課題】

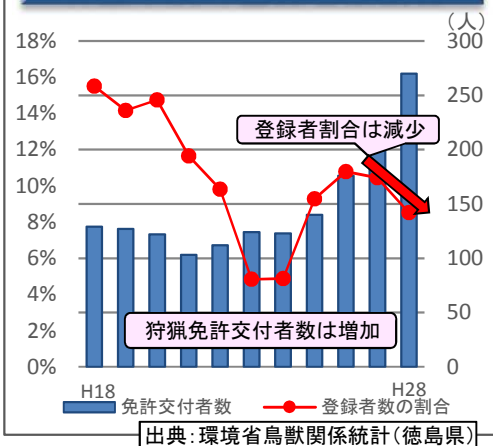
直面する課題

- シカやサル等の野生鳥獣の生息域等の拡大により，農作物被害が発生・拡大しており，自然生態系や生活環境への被害が発生している。
- 狩猟税を活用し，狩猟者の育成・確保に取り組んでいるが，税制改正に伴う減収により，県単独での狩猟者の育成・確保が不十分となりつつある。
- 大学生などの若手狩猟者は，狩猟免許取得や狩猟者登録等に要する経費など，実際に狩猟を行うまでの経費負担が大きく，足かせとなっている。
- ジビエとしての利活用を推進しているが，捕獲現場から処理加工施設までの搬入に時間がかかり，鮮度面から利用できないケースが多い。

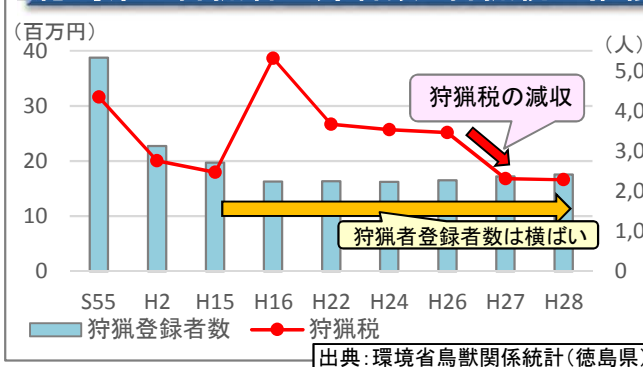
徳島県の農作物被害金額と捕獲数の推移



30歳未満の登録者数割合



徳島県の狩猟者登録者数と狩猟税の推移



ジビエ利用における課題



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 指定管理鳥獣等捕獲事業 1,530百万円（H29補正含む）
- ◇ 鳥獣被害防止総合対策交付金 11,626百万円（H29補正含む）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）》（P52）

- ◇ 農林水産業の成長産業化

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P44）

- ◇ 鳥獣被害対策・ジビエ利用の推進

《公明党 マニフェスト2017》（P12）

- ◇ 鳥獣被害対策の推進

県担当課名 消費者暮らし政策課，農山漁村振興課

関係法令等 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大学生を中心にした次世代の若手狩猟者の育成・確保に向け、新たな財政支援制度が必要である。
- 野生鳥獣の捕獲を推進し、被害防止対策促進のための制度の拡充や財政支援の強化を図る必要がある。
- ジビエを推進するには、地域の実情に応じた継続的な支援が必要である。

【徳島県における主な取組】

◇若手狩猟者の育成・確保

- ・ 狩猟免許試験の休日開催など受験環境の整備
- ・ 環境省との共催による「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」の開催

【セミナーアンケート結果】

- とても参考になった

86%

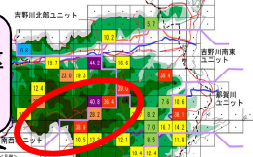


フォーラムの開催

◇野生鳥獣の適正管理対策の強化

- ・ ニホンザルの生息実態調査の実施と避妊実証
- ・ 国指定鳥獣保護区を含む高生息密度地域等におけるニホンジカの捕獲強化

国指定剣山鳥獣保護区
周辺に高密度に生息



ニホンジカ生息密度

◇ジビエとしての活用の推進

- ・ 国の「ジビエ利用モデル地区」に選定（H30年3月）
- ・ ジビエハンター※の育成、解体講習会の開催

※処理施設での食肉利用を前提とした捕獲を行う狩猟者

処理加工施設が連携した
共同販売体制を構築！
（ジビエ倍増モデル整備事業）



解体講習会の開催

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 狩猟者の育成・確保に向けた「財政支援制度」の創設

- ・ 大学生等の次世代狩猟者を育成するため、免許取得や狩猟者登録等に要する経費を助成する財政支援制度を創設すること。
- ・ 狩猟を始めるためのノウハウを学ぶ「地方版フィールド・セミナー」の開催等、都道府県が実施する狩猟者育成・確保に係る施策への財政支援を行うこと。

提言② 野生鳥獣捕獲体制の強化

- ・ 指定管理鳥獣に「ニホンザル」を加え、生息状況の把握等、管理計画立案のための十分な財源確保を行うこと。
- ・ 国設鳥獣保護区や国有林内の野生鳥獣管理対策を、国主導で方針を定め、都道府県と連携し、ニホンジカの個体数調整を強化すること。

提言③ ジビエの成長産業化に向けた支援制度の創設

- ・ ジビエ倍増モデル整備事業終了後においても、保冷車導入による品質向上対策や実需者・消費者向けの販売促進活動など、取り組みの深化への支援策を講じること。

将来像

人と野生鳥獣の適正な関係を保ち、豊かで暮らしやすい地域社会を実現！

29 農業の競争力強化を支える基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

- 農業の競争力強化には，農地の大区画化・汎用化による担い手への農地集積や高収益作物への転換を推進する必要があるが，高齢化による担い手不足や整備に要する費用負担が高いハードルとなっている。
- 農業の生産活動を支える農業水利施設の機能維持を図るため，農業水利施設保全合理化事業（定額）を活用し，対策を進めてきたが，平成30年度で事業が終了となり，計画的な実施が困難となる恐れがある。

基盤整備未実施地域の現状

排水不良の農地



高収益な畑作が困難

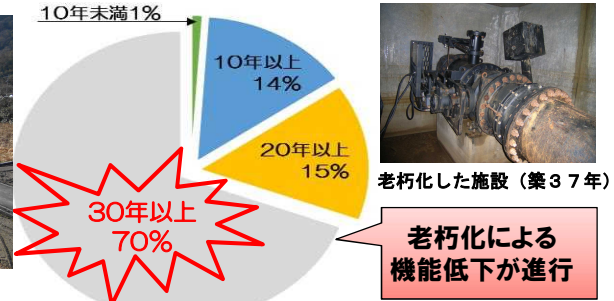
農地集積の停滞



耕作放棄地が発生

老朽化が進行する基幹的農業水利施設

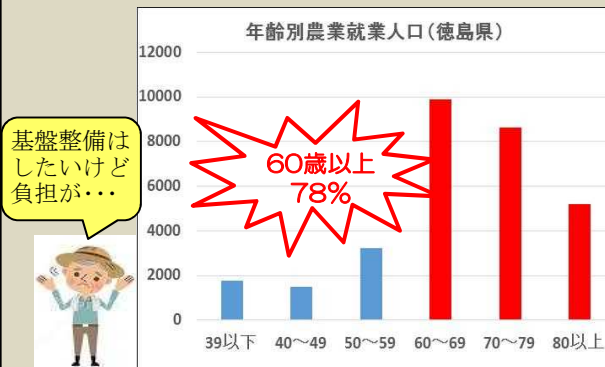
本県における「築年数」の割合（H29末時点）



老朽化した施設（築37年）

老朽化による機能低下が進行

本県における農業者の高齢者割合



基盤整備はしたいけど負担が...

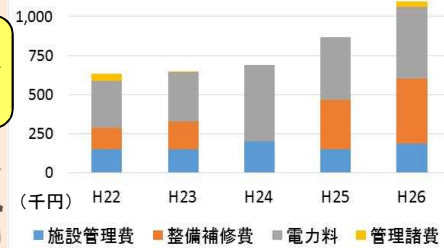


出典：2015年農林業センサス

「産地収益力の向上」と併せ，「防災機能を発揮」する排水機場数：22箇所

H29までに18施設の診断が終了
残り4施設はH30以降に逐次実施予定

A土地改良区の維持管理費の推移



年数が経過すると維持費が増えるなあ



出典：徳島県調べ

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,860億円（農業農村整備事業関係予算 3,211億円）

《新しい経済政策パッケージ》（4-1）

- ◇ 現下の追加的財政需要への対応
 - ・ 日EU・EPAなどに備え，農林水産業の強化策等の措置を講じる。

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P43）

- ◇ 強い農業の基盤づくり（農業農村整備事業の推進）
 - ・ 農地の大区画化，汎用化，農業水利施設の長寿命化等を進める。

《公明党 マニフェスト2017》（P12, 18）

- ◇ 農林水産業の成長産業化 防災・減災対策，インフラ老朽化対策
 - ・ 担い手への農地集積や基盤整備，インフラの長寿命化を進める。

県担当課名 生産基盤課
関係法令等 土地改良法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 担い手への農地集積を促進し、競争力を強化するため、農家負担の軽減を図りつつ、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな基盤整備を機動的に実施する必要がある。
- 農業の収益性の向上や持続的な生産を可能とするため、用水の安定供給や排水対策を担う農業水利施設では、機能診断に基づく適時適切な長寿命化対策を図るほか、維持管理の省力化に計画的かつ着実に取り組む必要がある。

国の対応（◆土地改良法改正・◇新規制度創設）

◆農地中間管理機構と連携した新事業の創設

・農業者の同意、費用負担なし（対象：区画整理）

◇農業水路等長寿命化・防災減災事業の創設

・老朽化に対応したきめ細やかな長寿命化対策

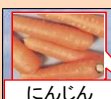
目指すべき姿

この方向性なら農業に期待が持てそう。さらに負担の軽減が図られたら・・・。

地域の実情に応じた耕作条件の改善により競争力のある「もうかる」農業が実現！



農業水利施設の「長寿命化」や「省力化」を着実に推進することにより、「強い」農業を実現！



にんじん



給水栓

用水路のパイプライン化



ブロッコリー

農地の汎用化（暗渠排水）



ライニングされた用水路

用水の安定供給で高収益作物の導入が可能



カリフラワー



白なす(美～ナス)

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域農業の競争力強化の推進

- ・ 競争力のある「もうかる」農業を実現するため、「農地耕作条件改善事業」に関し、面的整備に係る推進費の嵩上げに加え、用水路のパイプライン化をはじめとするきめ細やかな基盤整備が機動的に実施できるよう、他の工種についても農業者負担の軽減措置を拡充すること。

提言② 農業水利施設の長寿命化対策の推進

- ・ 農業用水の安定的な供給により農業の競争力強化を支える農業水利施設の機能診断の実施・機能保全計画の策定を着実に推進するため、平成31年度以降も「(旧)農業水利施設保全合理化事業」で実施してきた「水利施設等保全高度化事業(実施計画策定事業)」を継続すること。

将来像

競争力のある「強い農業・農村」の創出！

30 ものづくり人材の確保と技能の向上について

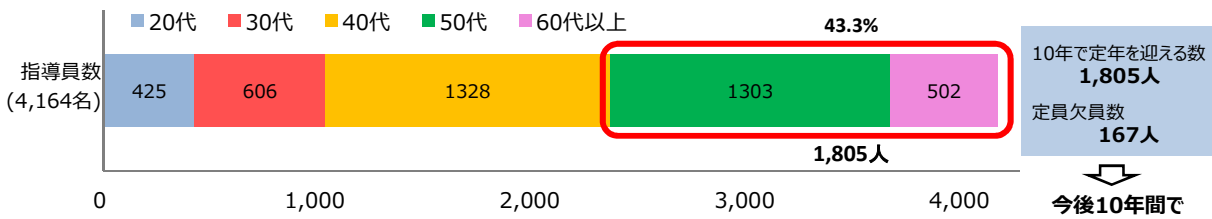
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省人材開発統括官）

【現状と課題】

直面する課題

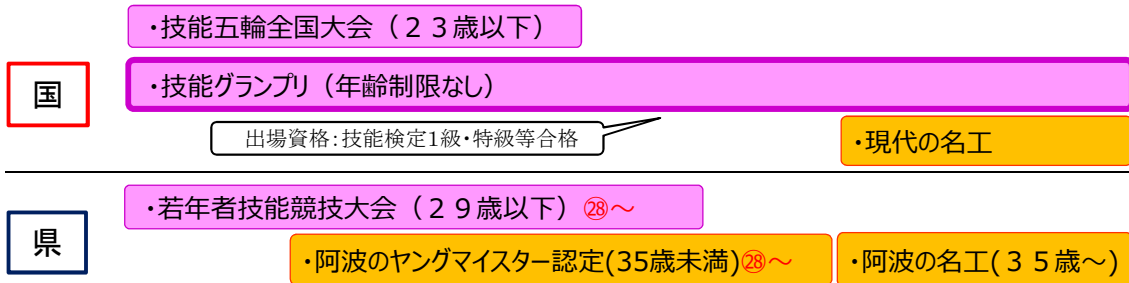
- 熟練技能者である団塊世代の引退や若年層の「ものづくり離れ」が進む中，地場産業を支える高度な技能・技術の維持，継承問題が顕在化している。
- 優れたものづくり人材を育成するためには，技術力や指導力が高い職業訓練指導員が必要であるが，職業能力開発施設が指導員の募集を行っても，採用が厳しい状況が続いている。
- 職業能力開発総合大学校における指導員養成課程は5年以上，職種転換課程においては6ヶ月または1年の長期に渡る期間を要している。
- 職人（技能職）となる年齢も幅広くなっており，経験の浅い技能者は，年齢制限のない「技能グランプリ」に出場することは困難な状況にある。

・職業訓練指導員※の年齢構成（平成28年度）



※ 都道府県職業能力開発施設等に勤務して職業訓練を担当している者。

技能習得レベルの判定



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 働き方改革の着実な実行や人材投資の強化等を通じた労働環境の整備・生産性の向上
 - ・職業能力・職場情報の見える化の推進 48.5億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P16, P34, P35）

- ◇ 働き方改革の推進
- ◇ 地方創生の実行
 - ・地方大学の振興や地方における若者の雇用機会の創出等

《公明党 マニフェスト2017》（P7）

- ◇ 教育負担の軽減へ
 - ・大学等の教育費負担の軽減

県担当課名 産業人材育成センター
関係法令等 職業能力開発促進法，職業能力開発促進法施行規則

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 指導員が不足する中、指導員の養成を効率よく行う必要がある。
- 職業能力開発総合大学校の学生が、安心して技術の習得に集中できるよう経済的な支援が必要である。
- 技能者としての「誇り」と「意欲の高揚」を図るためには、全国レベルで自身の技能力を認識できる機会を増やす必要がある。

本県独自の取組（H28年度～）

- ◇ 「技能五輪全国大会」等への参加費用の一部助成
・選手や企業が負担する参加費，選手訓練費等を対象
- ◇ 「若年者技能競技大会」の開催
・工業高等学校，職業能力開発施設等の学生・訓練生及び企業勤務の29歳以下の技能者を対象
- ◇ 「阿波のヤングマイスター認定制度」の創設
・35歳未満かつ技能検定1級又は単一等級以上に合格した者



若年者技能競技大会の風景

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 短期間で指導員を養成する仕組みの構築

- ・職業能力開発総合大学校の4年課程で指導員となれるようなカリキュラムとすること。
- ・職種転換をする指導員は短期間で資格取得できるようにすること。

提言② （独）日本学生支援機構奨学金の対象者拡大

- ・指導員を目指す学生が経済的な理由で断念することのないよう、職業能力開発総合大学校の学生も、専門学校等と同様に、奨学金制度を活用できるようにすること。

提言③ 技能グランプリにおける新たな区分の創設

- ・職人歴の短い技能者の技能向上の新たな目標と技能レベルを競う機会を増やすため、「職人歴に応じた区分」を創設すること。

将来像

未来のものづくりを支える人材を育成することにより、
「ものづくり日本の復権」を目指す！